



2026年6月16日

各位

会社名 DM三井製糖株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 森本 卓  
 (コード番号 2109 東証プライム)  
 問合せ先 取締役常務執行役員 森 雅彦  
 (TEL. 03-6453-6161)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、あらためて現状分析を行い、今後の取組み方針を決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 現状分析・評価

当社は、2023年3月期よりスタートした中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthにより、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」を基本方針として、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の蓄積・強化、及び⑤持続可能な社会実現への貢献、を推進いたしました。

その結果、2026年3月期のROEは、中期経営計画の定量目標として掲げている水準（ROE 7%以上）を下回る3.5%であり、直近5期（2022年3月期～2026年3月期）の平均ROEは5.6%ありますが、当社の想定する株主資本コスト（4.3%～5.9%）の範囲内にあります。また、ROIC（投下資本利益率）は、2026年3月期は7.3%と、当社の想定するWACC（加重平均資本コスト：3.7%～4.5%）を上回っているものの、直近5期平均ROICは3.9%と、下回る水準となっております。

PBRについては、当期（2026年3月期）において、1倍近くの水準にある状況ではありますが、直近5期を通じて恒常的に1倍を下回っている状況です。これは、資本効率に改善の余地があることに加え、株主や投資家の皆さまに、当社の成長戦略の実現性につき、十分な理解・評価が得られていないことが要因であると認識しております。

	98期 2022年3月	99期 2023年3月	100期 2024年3月	101期 2025年3月	102期 2026年3月
売上高（億円）	1,479	1,633	1,708	1,788	1,801
営業利益（億円）	36	11	43	138	129
営業利益率（%）	2.5%	0.7%	2.5%	7.7%	7.2%
経常利益（億円）	32	9	37	141	128
当期純利益（億円）	37	79	84	63	40
<b>ROE（%）</b>	<b>3.5%</b>	<b>7.6%</b>	<b>7.7%</b>	<b>5.6%</b>	<b>3.5%</b>
<b>ROIC（%）</b>	<b>2.2%</b>	<b>0.6%</b>	<b>2.2%</b>	<b>7.4%</b>	<b>7.3%</b>
1株あたり純資産（円）	3,136.39	3,321.09	3,475.71	3,550.69	3,599.62
当期末株価（円）	1,923	2,035	3,115	3,375	3,400
<b>PBR（倍）</b>	<b>0.61</b>	<b>0.61</b>	<b>0.90</b>	<b>0.95</b>	<b>0.94</b>
<b>PER（倍）</b>	<b>17.03</b>	<b>8.30</b>	<b>11.90</b>	<b>17.30</b>	<b>26.82</b>

※ROIC: 営業利益（税後換算）÷ 投下資本（ネット有利子負債+純資産）

## 2. 今後の取組み方針

2027年3月期から2030年3月期までの4年間を対象期間として、新たな中期経営計画を策定し本年5月15日に公表しました。最終年度である2030年3月期には、ROE9%以上、ROIC9%以上を目指し、恒常的に資本コストを上回る資本収益性の実現を目指します。また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを促進し、当社の事業計画や成長性、特に、①中長期的な経営方針（目指す姿・成長の道筋）、②目指す姿に向けた資本の使い方（配分・優先順位）、③保有資産が価値創出に最適となっているかの確認、④上記①～③についての取締役会レベルにおける実効的な議論・監督等につき、十分な理解・評価が得られるよう取り組んでまいります。

## 3. 主な施策

### (1) 成長戦略の推進

- 新中期経営計画における定量財務目標の達成  
連結売上高2,200億円、EBITDA230億円、ROE9%以上  
ROIC9%以上
- 事業ポートフォリオマネジメントの推進  
事業別ROIC等の活用により、バランスシート・キャッシュフロー経営の社内浸透を図り、現場主導の資本効率経営を実践し、WACC（加重資本コスト）を恒常的に上回る全社ROICの達成を目指す。

### (2) 株主・投資家へのエンゲージメントの充実

- SR（Stakeholder Relations）担当部署の設置・担当ラインの明確化  
経営企画部傘下に担当部署を設置。CFO管掌とし、財務・非財務情報含めた社内外のステークホルダーとの開示までのプロセスを集約・一元化（実行済）。
- 情報開示の充実  
個人投資家向け説明会、サステナビリティ説明会等、新たな対話の機会を創出するとともに、ホームページ掲載情報・英文開示対応の拡充等を通じて、情報開示の充実を図る（継続）。

以上